貸借対照表

（平成１８年１２月31日 現在）

（単位 ： 千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**17,601,506**	**流動負債**	**8,109,957**
現金及び預金	3,918,308	支払手形	946,019
受取手形	794,116	買掛金	6,134,081
売掛金	10,571,194	未払金	603,394
有価証券	141,035	未払費用	121,469
製品	296,935	賞与引当金	139,311
原材料	218,366	役員賞与引当金	13,898
仕掛品	1,028,666	設備支払手形	26,805
貯蔵品	8,660	その他	124,980
前払費用	16,335		
繰延税金資産	88,467		
未収入金	61,964		
未収還付法人税等	462,803		
その他	91,736	**固定負債**	**1,719,312**
貸倒引当金	△97,079	退職給付引当金	1,568,899
		役員退職慰労引当金	150,413
固定資産	**8,464,303**		
有形固定資産	**5,337,865**	**負債合計**	**9,829,269**
建物	1,753,915		
構築物	74,832	**純資産の部**	
機械装置	289,659		
車両運搬具	19,535	科目	金額
工具器具備品	359,393		
土地	2,840,531	**株主資本**	**15,686,074**
		資本金	**2,102,430**
無形固定資産	**35,573**	**資本剰余金**	**2,030,340**
ソフトウェア	28,984	資本準備金	2,030,340
電話加入権	6,589	**利益剰余金**	**11,567,024**
		利益準備金	122,000
投資その他の資産	**3,090,865**	その他利益剰余金	11,445,024
投資有価証券	1,537,532	固定資産圧縮積立金	33,679
関係会社株式	1,136,704	別途積立金	9,530,000
出資金	2,500	繰越利益剰余金	1,881,345
繰延税金資産	387,231	**自己株式**	**△13,720**
差入敷金及び保証金	6,400		
その他	48,328	**評価・換算差額等**	**550,466**
貸倒引当金	△27,830	その他有価証券評価差額金	550,466
		純資産合計	**16,236,540**
資産合計	**26,065,809**	**負債及び純資産合計**	**26,065,809**

損　益　計　算　書

（平成１８年　１月　１日から
平成１８年１２月３１日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**41,433,292**
売上原価		37,018,896
売上総利益		**4,414,396**
販売費及び一般管理費		3,074,684
営業利益		**1,339,712**
営業外収益		
受取利息・配当金	211,533	
為替差益	19,767	
国庫補助金受入額	60,333	
雑収益	92,993	384,626
営業外費用		
雑損失	4,876	4,876
経常利益		**1,719,462**
特別利益		
固定資産売却益	194	
適格年金制度廃止差益	252,767	252,961
特別損失		
固定資産売却損	651	
固定資産除却損	17,776	
減損損失	40,360	58,787
税引前当期純利益		**1,913,636**
法人税、住民税及び事業税	652,389	
法人税等調整額	103,611	756,000
当期純利益		**1,157,636**

株主資本等変動計算書

（平成１８年　１月　１日から
平成１８年１２月３１日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	2,102,430	2,030,340	122,000	75	40,966	7,530,000	3,003,905	△13,720	14,815,996
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△75			75		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,287		7,287		－
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000		－
剰余金の配当							△256,450		△256,450
取締役賞与の支給							△31,108		△31,108
当期純利益							1,157,636		1,157,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									－
当期変動額合計	－	－	－	△75	△7,287	2,000,000	△1,122,560	－	870,078
当期末残高	2,102,430	2,030,340	122,000	－	33,679	9,530,000	1,881,345	△13,720	15,686,074

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	691,492	15,507,488
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△256,450
取締役賞与の支給		△31,108
当期純利益		1,157,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141,026	△141,026
当期変動額合計	△141,026	729,052
当期末残高	550,466	16,236,540

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

③デリバティブ　時価法

(2)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産　定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～20年

②無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間(3年以内)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号　平成14年1月31日）を適用しております。この結果、当事業年度において特別利益として252,767千円計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

①役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が13,898千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

②貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 16,236,540千円であります。

2．貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額		7,701,205千円
(2)関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	1,405,439千円
	短期金銭債務	2,169,105千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引	売上高	5,497,468千円
		仕入高	20,364,771千円
		販売費及び一般管理費	500,510千円
	営業取引以外の取引高		176,024千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数　9,000株

5．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

流動資産	
賞与引当金	59,752千円
その他	43,275千円
合計	103,027千円
固定資産	
退職給付引当金	611,871千円
役員退職慰労引当金	58,661千円
その他	158,826千円
小計	829,358千円
評価性引当額	△68,658千円
合計	760,700千円
繰延税金資産合計	863,727千円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

流動負債	
未払事業税	△14,560千円
合計	△14,560千円
固定負債	
固定資産圧縮積立金	△21,532千円
その他有価証券評価差額金	△351,937千円
合計	△373,469千円
繰延税金負債合計	△388,029千円

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)当事業年度の末日における取得原価相当額	28,947千円
(2)当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	25,464千円
(3)当事業年度の末日における未経過リース料相当額	3,483千円

7．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	1,582円82銭
(2) １株当たり当期純利益金額	112円85銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。